

2009年11月5日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米金融緩和の継続が確認され、ひとまず安心感

米FOMC声明文では、政策金利を過去最低水準(0-0.25%)で据え置き、長期にわたって低金利水準を維持する可能性が高いとの見方を示しました。これを受けて、金融緩和継続への期待感からNYダウは一時150ドルを超える上昇となりましたが、金融機関に関する規制強化の動きが相場の重しとなり、結局小幅高で引けました。下落が大きかったのは金融セクターでした。クレジットカード規制の一部試行前倒しの是非について、米下院で賛成多数で可決されました。クレジットカードの金利引き上げが一層困難になることが予想されることから、金融機関の収益機会が損なわれるとの懸念が広がりました。また、米4行の4-6月期における政府機関発行の住宅ローン担保証券(MBS)保有額は08年7-9月期と比べて44%増加しましたが、FRBがMBSの買取プログラムを終了した場合、MBSの価格は大幅に下落し、これを保有する銀行は評価損の計上を迫られるとの見方も金融株の重しとなりました。一方、米2州の知事選で共和党の候補者が当選したことから、現政権が進める医療保険改革の推進が難しくなるとの見方が広がり、ヘルスケアセクターは上昇率トップでした。

10月の米ISM非製造業景況指数は50.6と、前月(50.9)より低下し、市場予想(51.5)も下回りましたが、サービス業活動の拡大と縮小の分岐点となる50を2ヶ月連続で上回りました。内訳をみると、雇用指数は41.1と5月以来の水準まで低下し、企業は依然として雇用を抑制している状況が示唆されました。一方、新規受注は上昇し、2007年10月以来の水準まで回復したことから、株式市場ではこれを好感する買いも見られました。

円全面高で、外需関連の上値が重い

国内株式相場は、資源関連株や金融関連株などが堅調でしたが、幅広い銘柄で弱く、小幅安で寄り付きました。その後は証券や不動産など朝方堅調だった銘柄も下げに転じるなど上値は重く、日経平均株価は下げ幅を広げていきました。9,700円近辺で下げ止まったものの、反発力は乏しく、後場は小幅な値動きに終始し、結局日経平均株価は約1ヶ月ぶりの安値水準で引けました。ただし、個別材料のある銘柄については、物色する動きも見られました。大きく上昇したセクターは鉱業とその他金融でしたが、いずれも主要銘柄が市場予想を上回る決算を受けて大幅高となったことが、上昇に寄与しました。一方、個別では自動車メーカーが7-9月期決算で、中国での販売好調などにより通期の損失額が前回予想を下回る見通しを示したことから買い気配で始まりましたが、下期については慎重姿勢を崩しておらず、主要通貨に対して円高が進行したことも重しとなり、高く寄り付いた後は上げ幅を縮小し、結局小幅な上昇にとどまり、地合いの悪さが感じられました。

国内企業決算は製造業中心に、概ね市場予想を上回る内容が続いていますが、先行き需要に対する不透明感や円高への懸念、政策への不透明感などから、株価の反応は好業績銘柄についても限定的となっています。

以上